

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25245075

研究課題名(和文) テレビメディアにおける言説・映像空間の特性と教育世論の形成に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on characteristics of discourse in television media and formation of educational public opinion

研究代表者

越智 康詞(Ochi, Yasushi)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：80242105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 18,000,000円

研究成果の概要(和文)：教育世論の形成に、テレビメディアがいかなる影響を及ぼすのかを解明することが本研究の課題である。本研究では、まず、メディアによる世論形成についての理論的な分析を行い、続いて、教育報道の5年間のデータベースを作成し、報道内容・形式についての分析を行った。若者のメディア利用についての調査も行った。報道内容、報道形式、受容法の分析を通して、テレビの影響力の大きさを確認するとともに、社会の合理的な政治的判断を支えるメディアとなる上でいかなる課題や可能性があるのかについて検討を行った。

研究成果の概要(英文)：The problem of this research is to clarify the influence of television media on the formation of educational public opinion. In this research, firstly, the theoretical analysis on public opinion formation by the media was carried out, subsequently, a database of five years of educational reporting was created and analyzed about the content and form of the report. We also conducted an investigation on the media use of young people. Through analysis of press coverage, news form, and acceptance law, we examined what problems and possibilities exist in becoming media to support rational political judgment of television and society.

研究分野：教育社会学

キーワード：テレビメディア メディア論 教育世論 教育言説 映像分析 教育政策

1. 研究開始当初の背景

研究代表者らは、近年の教育改革の中で学校現場がどのように変化してきているのかを、「総合的な学習の時間」を中心とした2002年版カリキュラムの定着過程の研究（『『総合的な学習の時間』のカリキュラム特性とその機能に関する研究」研究代表者・紅林伸幸）と、過去15年間の教師の生活と意識に関する比較調査研究（「教職の変容と展望に関する教育社会学的研究」研究代表者・油布佐和子）を通じて検討してきた。そうした研究において、近年の新自由主義の改革は、教育領域の自律性を脅かし、外部の声への柔軟かつ適切な対応を可能としてきた学校文化や教師文化を揺るがし始めていることが明らかになった。一方、研究代表者は、ルーマンのシステム論に依拠し、学校及び教師の変化が外部システムとのコミュニケーションの結果であるという理解に立ち、教育施策を左右するそうしたコミュニケーションの場である教育言説空間の現代的な特質を解明する必要性を強く認識するに至った。現在、教育に限らずあらゆる社会政策が世論の支持を支えとして実施されている。にもかかわらず現状ではそうした世論がいかんして生み出されるのかといった研究は実施されていない。

他方、これまでメディアは国家権力を監視する第四の権力（国民の味方）として自認してきたが、今日のメディアは、要求の政治システムの中核を担う装置であり、民主主義（誰もが主権者）という幻想を視聴者に提供することによって視聴率を稼ぎ、自ら生き延びるシステムとして自己形成されている。これまでの教育研究は、このようなメディア（言説）の特性を無視するか、単に非合理的なものとしてその内容のなさを嘆いてきた。しかし、いかに非合理であろうとなかろうと、教育は言説的な営みであり、教育についての語らひは、教育に無視できない影響を持つ。私たちは、言説、メディアの作用を組み込んだ教育の理論を保持することが求められているのである。教育が、テレビを中心としたメディア＝世論の中でどのように加工・変形・生産されて描き出され、現場をゆさぶり、政策策定を促すのか。現場からみてそれらの言説や政策はどのような意味をもって迫ってくるのか。そのズレや齟齬を含め、詳細に観察することが求められる。

2. 研究の目的

教育事象はメディアで採り上げられやすく、政治課題にもなりやすい。このことは教育が、教育外のロジックに左右されるヴァルネラブルな領域であることを意味する。本研究は、市民の「要求/主張」に制御される政治システムとして福祉国家を観察するルーマンの『福祉国家における政治理論』（1981）に依拠しながら、現在、教育外のロジックに

最も影響力を持っていると考えられるテレビが創出する言説空間がどのような教育世論を生み出し、現実の教育にどのような効果を及ぼしているのかを検証する。そのために、

これまで研究されてこなかったテレビによる教育言説のデータベース化を行い、テレビメディアの報道内容を、言説分析・映像分析などの手法により分析すると同時に、そうしたメディアにおいて教育がいかん描かれ、現れているのかを現在進行形で描き出し、テレビメディアによる教育世論の形成のプロセスとメカニズムを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、具体的に以下の3つの作業課題に取り組み、テレビメディアを中心に構築されている現在の教育言説空間の特性を明らかにするとともに、その中で起こる教育世論の形成のプロセスとメカニズムを検討する。

研究1 テレビメディアによる教育言説の整理とそのデータベース化。

研究2 テレビメディアを中心とした教育言説空間の構造的性質の研究。テレビメディアが中心となって構築されている我が国の教育言説空間の構造特性を明らかにする。そのために、先行する社会学における政治的世論の形成過程に関する研究や情報空間に関する研究が蓄積してきた知見を学ぶとともに、教育問題が発生した際に、諸メディアがどのように反応し、どのような言説空間を構成するのかについて、研究1で作成したデータベースを用いて、マルチメディア分析などの手法により、実証的な研究を行う。

さらに本研究では、研究3として、テレビメディアによる教育世論の形成のプロセスとメカニズムについて、いくつか具体的な事例を取り上げ、その展開を追う研究を行い、テレビメディアによる教育世論の形成のプロセスとメカニズムを明らかにする。研究期間内に発生した教育問題をめぐって、テレビがどのような言説空間を構築するのかをリアルタイムで記述することを狙いとす。

4. 研究成果

教育は言説的に構成された領域であり、その実践や政策は、我々の教育についての語りやイメージによる影響を受けやすい。こうした一連の教育言説研究、教育政策研究を受け、われわれは今回、世論/マスメディア（テレビ）を分析対象に選定した。

まず、（教育を取り囲む）政治を巡る状況について分析し、機能分化の進んだ今日、「政治」、「行政」、「公衆」の関係は、ハイアラーキカルに構造化された権力関係から、双方向的に影響を及ぼし合う相互循環的なシステムへと移行してきており、こうした移行により「政治」と「公衆」を媒介する「世論」の

意義・役割が拡大してきていることが明らかになった。とりわけ、各政党の固定的支持基盤が崩れ、政治が流動化しつつある現在、「政治」は「世論」の中に「公衆の意向」や「公衆から見た自己の姿」を観察し、自らの行動を調整するよう強いられているといえる。教育は操作しやすく、「世論」への影響も大きな領域であるだけに、「政治」のターゲットにされやすいという特徴をもつ。

教育自体の変化もまた、「教育」と「教育世論」の関係の深まりを招いている。高度成長期までの教育における「公衆」は、まだ教え導かれるべき存在としての「大衆」であり、彼らが教育の在り方についてあれこれ口を出すことは少なかった。これに対し高度成長期が終焉して以降の「公衆」は、「市民」として、高い教育意識と多様な要望をもつようになる。そして、さまざまな病理現象の出現や社会問題化が象徴するように、彼らのまなざしは学校の内部へと注がれるようになってきている。今や教育は市民の主要な関心事のひとつであり、しかもその語りに誰もが自由に参加できるようになった。つまり、必ずしも専門家ではない人々の意識・感情・要求の影響を受けやすい領域となったのである。

こうした状況は一方で民主化・透明化として称揚され、他方で衆愚政治と批判されたりするが、こうした二項対立的な議論を行う前に、私たちは教育についての（外部の）語らいが、特殊な現実構成作用をもったマスメディア、とりわけテレビメディアによって媒介されているという事実にも、もう少し目を向けてもよいのではないだろうか。本研究が注目したのは、テレビというメディアは、諸感覚を融合した触覚的ともいえるメディアで部族的（共同体的）な感覚をもたらすものであること、また、視聴者を巻き込むマスメディア・システムとして作動することで、テレビは常に新奇な情報へと駆り立てられるばかりか、視聴率向上の要請など自己準拠的観点からの情報選択圧力を受け続けている、という側面であった。もちろんここで、テレビの持つこうした構造自体を批判したいわけではないが、テレビなどのマスメディアは私たちのリアリティ構成に多大な影響（判断の根拠自体）を与えるものであるだけに、そのバイアスに対する配慮は欠かせない。

また、テレビメディアのメディア特性と教育という領域の相互関係にも注目して分析を行った。教育という領域は、教師や子どもといった役者が揃い、その語りに誰もが参加でき、解釈の余地も広く、情動的なコミットも誘発しやすいなど、テレビメディアと波長が合いやすい領域である。一般に、コミュニケーションには宛先（相手）とテーマ（情報・対象）があるが、人物をネタ（テーマ）としがちなマスメディアには、この社会を傍観者的に観察する側（われわれ）と観察される側（奴ら）に分断する傾向が備わっている。境界線のこちら側で、無垢で傷つきやすい

「子ども＝イメージ」が強調されればされるほど、観察する側に立つわれわれは社会的正義の象徴的実現（美しい魂の維持）を求めて、加害者への懲罰要求はもとより、子どもを保護すべき立場にある学校や教師への不満や不信を募らせていく。つまり、一方に人々の関心や善意が集中することで、他方がバッシングや矛盾解決のターゲットとして負担が過剰になるのである。さらにテレビはこうした（ある意味でテレビ自身が作り出した）市民／視聴者の情動や期待を汲み取り、これを代弁すべく行政や学校への批判や要求（教育世論）を生み出していく。

こうしたテレビと私たちの鏡像的關係は、テレビが過度な競争にさらされ、テレビへの不信やシニシズムが蔓延することで増幅される。オールタナティブなメディア活用を促し、テレビ依存から脱却していくことは不可欠だが、テレビをテレビ的手法（傍観者の立場）でバッシングすることは、この鏡像的關係をむしろ強調することになり、自らが袋小路に入り込むことにもなりかねない。

以上、テレビの教育報道における一般的な特徴＝バイアスについて研究した後、本研究では「幼児教育」政策に関連する報道を素材に分析を行った。具体的には、「保育園落ちた、日本死ね」ブログに発する一連の報道とその後の政策の推移について検証を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。今回の一連のブログ騒動で誰もが即座に目にするのは、「私の〇〇が失われる」「〇〇してくれ政治」といった要求の話法が、何度も繰り返し引用され画面を賑わせている様子である。視聴者は、テレビメディアにおいて語られるこうした要求の話法がもたらす視点・構えに同一化し、政治システムにおける要求主体として構成されることになる。

要求主体の生産と関連してわれわれが危惧する第二の問題点は、テレビメディアにおける政治「不信」の利用とその増幅作用である。今回の報道分析でも最も印象深かったのは、待機児童問題を、国会の混乱やエンブレムを巡る騒動（オリンピック）など別の映像・記憶と結び付け、これらを統合するものとして、「不信」というテロップがこれ見よがしに掲げられていた点である。視聴率低迷に苦しむテレビが「悪代官」役の定着した対象（政府・国会議員等々）を、より一層悪者として描き出し、これをバッシングすることは、娯楽の経済の観点からすればまさに理にかなったことであるが、その結果、政治「不信」は強調され、政治システム（分かち合いの財政）は機能不全に陥る。とりわけ個人化・人間化した語りを好むという点において、教育と娯楽化されたテレビメディアとは相性がよく、互いに共鳴し合っているといえる。そのため、いくら教育について語っても、否、教育について語れば語るほど、＜教育が社会を支え、社会が教育を支える＞ことを旨とした「社会の教育」という視点からは

遠ざかっていくことになるのである。

以上の分析結果を受け、本研究ではいくつか提言も行った。市民が、テレビを支配する政治権力や利益至上主義に目を光らせるなど、そのメディアリテラシー（批判力）を研ぎ澄ましておくことは不可欠だが、テレビや新聞などのマスメディアは貴重な「公共財」であることを意識しつつ、高品質な報道・番組を表彰するなど、報道の質を共に支える努力が求められる。視聴率重視の傾向の帰結についても、単にそれを否定・否認するのではなく、実はこれが、私たち市民／視聴者の欲望や鑑識眼の在り方と深く連動したものであることを逆手に取り、中心化する欲望の循環から、他者の遭遇や変容体験をこそ歓迎するなど、脱中心化する欲望連鎖へと転換を促していくことが必要だろう。

今日、メディアの変動は速く、検討すべき課題に溢れているが、教育の領域におけるメディア研究やメディア研究に裏づけられたメディア教育は著しく遅れている。教育政策への無関心は、政治・政策（政策を媒介するメディア）に無関心な国民を生み出し、それが（政治教育やメディア教育を重視するような）政策への無関心を生み出すという悪循環を帰結する。しかし、テレビなどメディアの特性を認識し、うまくレバレッジ・ポイントを見出すことで、この循環を逆の方向に変えることもできる。効果的なメディア活用成功すれば、変革も一気に進むかもしれない。ともあれポスト真実ともいわれる今日のメディア的混迷状況を打開し改善していくには、メディアと現実世界のもつれた糸を解きほぐし、これを鳥瞰する知が不可欠であり、今後とも、メディアに関する実証的研究の蓄積とメディア理論のさらなる充実が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

越智康詞, 酒井真由子, テレビメディアにおける教育世論の構成と教育政策 - 幼児教育・保育関連報道の分析を通して -, 信州大学教育学部研究論集, 第 12 号, 17-36, 2018, 査読有

<http://hdl.handle.net/10091/00020500>

酒井真由子, 加藤隆雄, テレビと視聴者の物語共同体 - 少年事件報道のマルチモダリティ分析を通じて -, 上田女子短期大学紀要, 第 40 号, 73-82, 2017, 査読無

加藤隆雄, 酒井真由子, 物語型権力と交渉的解読空間 - 教育世論の脱物語化にむけて -, アカデミア 人文・自然科学編, 第 13 号, 51-70, 2017, 査読無

加藤隆雄, 紅林伸幸, 越智康詞, 酒井真由子, 擬似出来事の物語機能とその「外部」 - テレビにおける教育報道の脱物語化 -, アカデミア 人文・自然科学編, 第 12 号, 37-52,

2016, 査読無

酒井真由子, 越智康詞, 紅林伸幸, 加藤隆雄, テレビのメディア・バイアスと教育世論の形成 - 教員報道/少年報道から見えてくるもの -, 信州大学教育学部研究論集, 第 9 号, 27-47, 2016, 査読有

<http://hdl.handle.net/10091/00018714>

〔学会発表〕(計 5 件)

酒井真由子, 越智康詞, 教育世論の構築とテレビメディア - 保育報道の分析を通して -, 日本教育社会学会第 69 回大会 (於・一橋大学), 要旨収録 390 - 393, 2017

井上剛男, 紅林伸幸, 越智康詞, 加藤隆雄, 酒井真由子, 若者へのテレビの影響力は低下したか - 学生の情報環境に関するプレ調査 (2016) の結果報告 -, 日本教育社会学会第 69 回大会 (於・一橋大学), 要旨収録 238 - 239, 2017

加藤隆雄, 木村祐子, 新聞記事における少年犯罪報道の分析 - 医療化論と物語論の視角から -, 日本教育社会学会第 69 回大会 (於・一橋大学) 2017

加藤隆雄, 教育報道の脱物語化と交渉的解読空間のアーキテクチャ, 日本教育社会学会第 68 回大会・課題研究「現代社会におけるメディアと教育 - メディア環境の変容は教育をどのように変えようとしているのか」(於・名古屋大学) 2016 年 9 月

酒井真由子, 越智康詞, 教育世論の構成とテレビメディア - 教員報道/少年報道から見えてくるもの -, 日本教育社会学会第 67 回大会 (於・駒澤大学) 要旨収録, 210-213, 2015

6. 研究組織

(1) 研究代表者

越智 康詞 (OCHI, Yasushi)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号: 80242105

(2) 研究分担者

紅林 伸幸 (KUREBAYASHI, Nobuyuki)

常葉大学・教育学部・教授

研究者番号: 40262068

加藤 隆雄 (KATO, Takao)

南山大学・人文学部・教授

研究者番号: 20247133

酒井 真由子 (SAKAI, Mayuko)

上田女子短期大学・幼児教育学科・准教授

研究者番号: 30591193